

西太平洋のダイナミズムをいかに捉えるか

—構造転換の連鎖的継起について—

渡辺 利夫

はじめに

1985年9月のプラザ合意におけるかつてない円高を受けて、日本経済はほとんどのエコノミストの予想を上まわる高い転換能力をもって内需主導型成長を定着させることに成功した。内需の拡大に伴い西太平洋諸国からの輸入が激増し、日本はこの地域諸国に対する「需要吸着者」としての地位を確かなものとした。加えて、円高による海外生産の有利化は、日本企業の西太平洋諸国への大規模進出を誘い、その供給力強化に少なからぬ貢献をなした。

引き続いて、NIESが円高に速やかに反応して対日・対米輸出を拡大し、未曾有の高成長を実現した。しかしNIESの猛々しいばかりの輸出拡大と高成長は、通貨切上げと賃金上昇を避けられないものとし、この新しい与件変動にNIESもまた内需主導型成長と海外直接投資をもって応じつつ、新しい構造へと転じるようになった。

そして、日本とこれに続くNIESの構造変動は、ASEAN諸国などより後発の国々を有利化するもうひとつの与件を生み出したのである。この新しい与件に輸出の拡大と外国企業の積極的導入をもって応えたASEAN諸国は、1989年に至りついにNIESをも凌駕する成長率を達することになった。画期の到来というべきであろう。

こうして先発国の構造変動が作り出す貿易・投資機会に後発国が迅速に反応して自らの構造を転換しつつ、一段と高い成長率により先発国を「追跡」していくという構図をもって描かれる地域が、西太平洋である。

西太平洋のダイナミズムを特徴づける中心的用語法を高い「転換能力」と、この能力をもって展開する「構造転換の連鎖的継起」の2つにおいて捉え、そうすること

によって西太平洋地域の将来を展望することにした。

1. 日本経済の円高調整と西太平洋

西太平洋諸国の転換能力の高さは、2つの石油危機を経過する過程で日本経済が顕示した活力の中に、端的にこれを観察することができよう。この時期、石油価格の高騰によってエネルギー多消費型の基礎素材産業が苦況に陥るや、時をえずして省エネルギー型技術の開発努力が開始され、さらにはエネルギー投入比率の低い機械を中心とした加工組立産業へと成長資源のシフトが試みられた。高い技術進歩率と需要増加率に支えられて、機械はほどなくして日本の最有力の産業部門となっていく。石油価格高騰による経常収支赤字がもたらした円安効果にも助けられ、輸出に占める機械部門の比率は急速に高まり、その強い輸出競争力によって日本の経常収支の赤字は次第に黒字へと転じた。石油危機は、日本の産業構造を産業連関の密度の濃い機械産業を中核とした一段と「しなやか」なものとしたのであり、石油価格高騰という外的与件の変動に応じて、自らを変質させていく高い転換能力を鮮やかにみせつけたのである。

機械産業の競争力強化に1980年代初めの石油価格の反転下落が加わって、日本の経常収支の黒字はいよいよ膨大ものとなった。この経常収支の大幅黒字は、巨大化した日本経済を国際的に調和のとれた形で運営することを困難にし、再びその構造の転換を迫った。構造転換を強い何よりの要因は、プラザ合意による顕著な円高であった。

このかつてない円高に対しても、日本経済は石油危機時に劣らぬ高度の転換能力を発揮して、プラザ合意直後の多くのエコノミストの悲観論を現実によって打ち砕いた。日本経済の転換能力が経済分析のプロの洞察をはるかに凌いだのである。内需主導型成長への転換がその帰結であった。円高による交易条件の有利化は、日本の所得水準を大いに高めると同時に物価を安定させ、これに株価・地価など資産価格の急騰によるキャピタル・ゲイ

わたなべ としお 東京工業大学 工学部
〒152 目黒区大岡山 2-12-1

1991年8月号

©日本オペレーションズ・リサーチ学会。無断複写・複製・転載を禁ず。

(11) 389

ン効果が加わって、内需は強く刺激された。最終消費支出と住宅支出の2つの民間内需の高まりは、空前であった。

民間内需の昂揚は企業の設備投資意欲を誘いだし、円高に伴う価格競争力の低下によって低迷していた製造業設備投資は、1987年後半期以降ははっきりと拡大局面に入った。そして設備投資の拡大が生産・雇用・所得の伸長を誘発し、これが再び民間消費支出の拡大に結びつくという、内需主導型成長の「拡大循環メカニズム」が形成されたのである。外需（輸出マイナス輸入）の成長寄与率が1986年以来マイナスを続ける一方、内需（消費プラス投資）の成長寄与率がこれを大きく上まわり、結果として日本の経済成長率は、円高への厳しい調整を迫られた1986年の2.5%を経て、87年、88年、89年にはそれぞれ4.6%、5.7%、4.9%という、成熟資本主義国のスタンダードからすれば相当に高率の成長率を持続することができた。再び鮮やかな転換能力のありようをそこに見出すことができよう。

円高は日本経済にとって第1次石油危機とならぶ規模の大きな突発的な与件の変動であり、「青天の霹靂」でさえあった。この2つの与件変動にさいして、日本経済の息の根がとめられかねないかのような悲痛感がジャーナリズムをおおったのも無理からぬ。実際、2つの与件変動への調整過程で、各経済主体は「血の汗を流す」努力を強いられたのであるが、過ぎてみれば日本経済の全体は高度の転換能力をもってこれを「自家薬籠中」のものとし、その過程で己れの体力をより強靱なものにすることに成功したのである。

円高に応じて日本経済がみせた調整と転換についてももう少し話を続けよう。何よりも大きな転換が輸入構造において発生した。日本の輸入は自国に賦存することの少ない原材料・エネルギーなどの資源もしくは資源集約財が中心であり、輸出は工業製品が圧倒的に多く、このいわゆる「加工貿易型構造」は容易に崩れないものとみなされてきた。経済発展に不可欠な資源の輸入をまかなうためには、製品の国内供給力と輸出競争力は強いものでなければならない。かくして日本の製品輸入比率は先進国の中で例外的に低い水準を恒常化させ、海外からの製品輸入比率の拡大は困難なものと考えられてきた。

しかし激しい円高は強力な輸入誘発力をもって、にわかには崩れることはないと思われていた日本の輸入構造をついに変容させることになった。1986年以降、日本の製品輸入の対前年増加率は、かつてであれば信じられな

いような高率で推移し、その結果日本の総輸入に占める製品の比率は、1985年の31.0%から89年には50.3%へとという劇的な変化をみせた。世界のすべての国・国グループから少なからぬ輸入増加が発生したが、とりわけ注目されたのはN I E SとA S E A N諸国からの製品輸入であった。N I E Sからの輸入増加率は1987年、88年と59.7%、46.4%、A S E A N諸国からの同比率は49.8%、53.3%という圧倒的な高率であった。89年に入りN I E Sの通貨切上げにより同諸国からの輸入増加率は12.4%へと減速するが、A S E A N諸国からはなお46.8%という高い輸入増加率が持続している。円高のもと日本は西太平洋諸国に対する「需要吸収者」としての機能を格段に強化したのであり、後発国の成長を需要面から牽引するかつてない役割を演じるに至った。

円高は西太平洋諸国に対する日本の需要吸収者機能を強化したのであるが、次のような経緯がさらに指摘されねばならない。円高の定着に伴い、日本企業は西太平洋諸国から消費財はもちろん部品・中間製品・機械設備などの輸入を増加させると同時に、生産拠点自体を西太平洋諸国にシフトしてここからそれら諸財を調達するという、いわゆる「アウトソーシング型」の海外進出を積極的に展開するようになった。要するに、自らが購入したものを自らが海外につくりにでかけるという行動様式の出現である。

日本貿易振興会がアジア地域に進出している日系企業を対象に試みた経営実態調査（1987年10月）によれば、ブラザ合意以前に設立された企業（件数）では、進出国内の市場確保目的が最も多く58%、これに次ぐものが輸出目的で37%あった。これがブラザ合意以降大きく変わり、前者が41%に減少し、後者が60%へと増加した。加えて、ブラザ合意以前においては輸出目的のうち日本向けは15%であったが、以降においてはこれが23%へと増加した。日本企業が、輸入品のみならず、アウトソーシング型進出を通じて海外で製造した部品・中間製品・機械設備を自らの生産体系の中に積極的に組みこんでいくという志向性を、円高を通じて強めたことがこの調査結果の中に反映されている。

かつての日本の産業構造は、部品・中間製品・機械設備の生産部門をフルセット国内に擁し、したがって日本の国内生産や輸出が拡大しても、それら諸財の「誘発輸入」は少なく、それがゆえに貿易収支の黒字不均衡の拡大は避けられないものであった。しかし、円高による企業の輸入拡大ならびにアウトソーシング型海外進出は、

この構造をつき崩す強いインパクトをつくりだし、日本の産業構造を輸入誘発的で、それゆえ対外調和的なものに次第に変容させつつある。所得が1単位増加した場合に誘発される輸入単位数は、輸入の所得弾力性と呼ばれる。1986年に資本財、消費財ともに1.6前後であったその値は、1988年末には前者2.7、後者2.1にまで大きく高まった。所得弾力性のこのような短期間における急上昇はかつて経験したことのないものであるが、この数値の中に日本の消費者や企業の輸入行動の変化がはっきりと投影されている。

確かに1986年以来、日本企業の西太平洋進出は「爆発的」と形容するにふさわしい。とくにN I E Sへの1986年から89年までの4年間の直接投資累計額は、1951年から89年までの累計額の64%におよんだのであり、この円高期にいかにか集中的な投資がここになされたかが理解されよう。石油部門への長い直接投資を続けてきたインドネシアを別にすれば、日本の対A S E A N諸国直接投資における同期間への集中度も61%の高さであった。

円高後の日本企業の西太平洋進出が、大規模なアウトソーシングを通じて日本の輸入を急増させたことは明らかである。しかしこれに加えて、円高後の日本企業の西太平洋における海外事業活動は、それ以前のように自然資源や低賃金労働力を求めての海外生産化や、進出先国の輸入規制に対応した現地生産化といった、「単線的」な進出の域をはるかにこえていることも指摘されねばならない。すなわち、円高後の日本企業は、生産・部品調達・技術開発・販売などにたずさわる多様な傘下企業を西太平洋の最適地に立地させ、自らのもつ経営資源をこの地域を舞台に多様かつシステムティックに編成し、かくして極大利潤を狙うという、一段とグローバルな海外事業展開を図るに至ったのである。その帰結として、西太平洋における日本企業の各進出拠点は補完的連携のもとにおかれ、相互における部品・中間製品・機械設備の取引額は急上昇を続けた。

電子・電気産業の事例でいえば、西太平洋に進出している日本企業は1988年5月現在345事業所に達しているといわれる。

円高下での日本企業のアウトソーシング志向を反映して、海外進出拠点からの対日輸出はもちろん少なくなる。しかし同時に西太平洋域内での取引もまた急速に増加しつつあり、これがN I E S相互、N I E S・A S E A N間、さらにはA S E A N諸国間の相互依存的関係を強化する重要な要因となっているとみられる。西太平洋に

進出する日本企業は、西太平洋各国の産業構造を「統合」させ、かくして相互の産業構造変動の「連鎖的継起」を引き起こすひとつのエージェントともなったのである。

2. 円高はN I E Sをいかに変化させたか

円高以降の日本経済は、与件変動に対する高い調整と転換の能力を顕示した典型例である。しかしより注目されるべきは、円高に伴って生じたこの日本経済の構造変動がN I E SやA S E A N諸国にとっての新しい与件となり、この与件変動に彼らは日本のそれにまさるとも劣らない転換能力をもって対応したという事実である。今日の西太平洋を特徴づけるのは、日本に始まり、N I E S、A S E A N諸国へと続く構造変動の連鎖的継起にほかならないのであるが、この継起的展開を可能にしたものは西太平洋諸国が秘めている高い転換能力だといわねばならない。

韓国、台湾の通貨は長らくドルにリンクしており、円高は同時にウォン安、元安であった。円高を契機にほとんどの国・国グループが対日輸出の拡大をみせたが、わけてもN I E Sの対日輸出には一段と激しいものがあつた。円高に対応して輸出地域構造を再編していくその迅速さにおいて、N I E Sは確かにきわだっている。

円高下におけるN I E Sの輸出の中でめだつのは、対日輸出とならんで対米輸出の拡大である。円高により日本の対米輸出競争力が相対的に弱まる一方、N I E Sの対米輸出競争力が強化されたのである。日本の対米輸出シェアの減少をN I E Sの対米輸出シェアの拡大が補う形になり、アメリカの貿易収支赤字の対象国としてN I E Sは日本に次ぐ大きなプレゼンスをみせることになった。

円高すなわちN I E S通貨安が対米輸出競争力強化の短期的要因である。しかしN I E Sの対米輸出拡大の中核がハイテク製品であったことは、レート要因と同時に技術力強化がN I E Sの対米輸出拡大にあずかって力をもった長期的要因であることをうかがわせる。繊維製品をはじめとする伝統的輸出品にかわって、コンピュータ、通信機器などハイテク製品のシェア拡大速度は、まことにめざましい。コンピュータならびに同部品・V T R・電話通信装置・無線電信装置・半導体素子・集積回路などのいずれをとりあげても、アメリカの対N I E S貿易収支は、1986年以降その赤字幅を急速に拡大している。アメリカが対N I E S貿易収支において黒字を維持しているハイテク電子・電気部門は、半導体部品の

みである。

そしてアメリカはハイテク部門を中心とする対NIES貿易収支赤字について耐えられず、「日本バッシング」に続いて「NIESバッシング」をも開始することになった。アメリカは1989年1月よりNIESを一般特惠制(GSP)の適用対象国から除外するという挙にでた。これを機にアメリカは、包括通商法を武器にNIESの電気通信分野などに対して関税・輸入数量の両面で市場開放要求を強め、農産物やサービス市場の開放にも強い態度を継続している。何よりも、長らくドルにリンクしてきたNIES通貨の対ドル通貨調整を迫るに至った。

円、マルクの対ドル通貨調整は1985年初に始まり、1985年9月のプラザ合意により劇的な切上げが試みられたことは周知のところである。引き続き1987年2月のルーブル合意にもとづき、NIES通貨に対するレート調整が開始された。韓国ウォンはこの年18.7%の切上げを余儀なくされ、台湾元に至っては同年に対前年比24.3%という大きな調整をのまされることになった。プラザ合意以来1989年第4四半期までの切上幅は、それぞれウォン22.7%、元35.1%であった。

NIESは通貨調整と時を同じうして、賃金の急速な上昇というもうひとつの厄介な問題と直面せざるを得なかった。NIESは1980年代に入って対米輸出を中心に輸出主導型の成長を続け、とりわけ1986年以降には対米輸出のいつにない盛り上がりにより、経済成長率は加速的な様相をみせた。韓国は1986年、87年、88年と12.9%、12.8%、12.2%と3年連続12%台の高成長をもって知られるこの国においてもこれまで経験したことのない超高成長実績をみせた。台湾もまた1986年、87年と連続して12%を前後する高成長であった。シンガポール、香港を含む4つのNIESの1986年以降3年間の加重平均実質経済成長率は実に3年連続2桁であった。

この超高成長が労働力の規模においてさして大きくないNIESで発生したのであれば、賃金の急上昇は不可避免である。シンガポール、香港はいうをまたない。韓国、台湾が「労働過剰経済」から「労働不足経済」に転じ、未熟練労働力の供給制約局面に入ったのは、すでに1970年代の前半であった。そのうえに生じたこの高成長は、両国の労働力不足を決定的にした。加えてこの時期、韓国、台湾は、経済発展が権威主義的政治体制を激しく「溶解」させる政治的民主化運動の真只中にあり、これを背景に澎湃として両国におこった労使紛争が、賃金上昇を一層高率のものとする要因となった。

通貨調整と賃金上昇は、円高によって強化されたNIESの対米輸出競争力を削ぎ、これにアメリカからの厳しい「バッシング」が加わって、これら諸国は大規模な対米輸出を通じて「輸出志向工業化」を追求するという伝統的な成長パターンの変更を余儀なくされた。NIESは円高の「受益者」として対日・対米輸出を拡大し、この輸出に牽引されて空前の経済的昂揚をみせてきたのであるが、しかしその成功の帰結として生まれた通貨調整と賃金上昇、さらにはアメリカの保護主義的対応に直面して、厳しい構造転換を迫られたのである。

しかしNIESのNIESたるゆえんは、かくして生まれた対外的条件の変動に強靱な転換能力をもって対応を試みようとしている事実にある。この転換に成功するならば、NIESはその経済的実質において先進国としての地位を掌中に収めることになろう。現下の転換過程は、NIES先進国化への最後の急峻な坂道にちがいない。1989年に減速し、90年においても高成長を望み得ないNIESを眺めて、「壁にぶつかるNIES」論、「曲り角にきたNIES」論が、日本においても当のNIESにおいても少なくないが、これは浅見である。NIESにおける現下の成長減速は、1986年円高調整期における日本経済の低成長とほぼ同類のものであろう。

3. NIESの構造変動がASEANを浮揚させる

韓国、台湾において今日新たに生まれつつある注目すべき動向は、内需主導型成長パターンへの転換である。両国の1人当たり所得水準の上昇速度はかつての世界に例をみないほどに急速なものであり、最近年に達成されたその水準は高い。韓国のそれは1983年の2,002ドル、87年の3,098ドルを経て、89年には一挙に4,968ドルとなった。89年の台湾の1人当たり所得水準は8,300ドルである。NIESはいま確かに高度大衆消費時代の只中であって、乗用車・カラーテレビ・VTRなどの普及率において日本を急迫している。

確かに民間最終消費の増加率は両国において今日いちじるしく高い。韓国における民間消費支出の対前年増加率は1988年、89年と連続2桁に達している。韓国の消費景気は1980年代に入って以降急速に昂揚してきたが、それでも民間消費支出増加率が2桁となったことは一度もなかったものであり、最近年の事態は確かに画期的である。この点では台湾もまったく同様である。台湾の民間消費支出増加率も1980年以来相当の増加率を示してきた

が、それでも1桁にとどまっていた。しかし1987年以降その増加率は一段と高まり、3年間は連続して2桁となった。民間企業投資もこの民間消費支出の拡大に促されて活況を呈した。総固定資本形成の増加率は、韓国において1986年以後、台湾も同期間に2桁の増加率を継続しており、最近年に至るほどその増加率は一層高まるという傾向が、両国において共通している。

この内需の盛り上がりは輸入の増加を誘発せずにはおかない。内需拡大に通貨切上げ、さらにはアメリカの市場開放要求に応じて試みられた関税引下げや輸入自由化の効果も加わって、輸入はかつてない増加をみせた。他方、通貨切上げと賃金上昇は両国の輸出競争力を削いで輸出の減速を余儀なくさせ、こうして外需（輸出マイナス輸入）は減少していったのである。

韓国内需の経済成長寄与率は（当該年の経済成長率を100%とする）は1987年以降89年まで86%、91%、122%と時を追って増大し、したがって外需の成長寄与率は14%、9%、マイナス22%と変化している。台湾も同様であり、同期間に内需の成長寄与率は97%、105%、114%と上昇し、外需の成長寄与率は3%、マイナス5%、マイナス14%と低下を続けた。韓国については1989年、台湾については1988年、89年と外需の成長寄与率は実にマイナスであり、経済成長が内需によって支えられるという新しいパターンが生成したとみていい。長期にわたる激しい輸出志向工業化によって今日を築いたNIEESにおいて、ついに内需が成長を主導する新しい類型が支配的となったという事実は、画期的である。

円高下の日本において定着したのと同類の成長パターンが、韓国、台湾においても発生したのである。内需主導型成長パターンへのシフトに伴って生じた注目すべき帰結は、日本と同じくここでも輸入のいちじるしい増加である。韓国、台湾とも1986年以来、輸入は連続して4年間2桁という過去に例をみない高率を継続した。その結果、シンガポール、香港を含む4つのNIEESの世界の総輸入に占める比率は、1987年以降日本のそれを上まわるに至った。世界の需要を牽引するその機能において、NIEESの方が日本よりも一層強力な主体となったことが注目されねばならない。

NIEESの輸入拡大過程で生じた実に興味深い動向は、彼らのNIEES、ASEAN諸国からの輸入拡大である。NIEESが周辺開発途上国の需要吸収者としての地位を強め、西太平洋における相互依存的関係を強化する要の地位を確保しつつあることが確認されるのである

ことが確認されるのである。1988年におけるNIEESの総輸入において最大の伸びを示した相手地域はほかならぬNIEESであり、ASEAN諸国の輸出増加率において最大の値をみせた相手地域もNIEESであった。

改めて1988年におけるNIEESの輸出増加に対する地域寄与度をみると、NIEESが18.7%と最も高く、日本15.1%、アメリカ6.2%を上まわった。さらにASEAN諸国の輸出増加に対する地域別寄与率は、NIEESが34.6%と圧倒的に高く、これが日本21.3%、アメリカ9.0%を大きく凌駕した。NIEESにおける内需主導型成長パターンの定着とそれに伴う輸入拡大の最大の受益者が、西太平洋の後発国であるASEAN諸国であったことは重要である。NIEESは、西太平洋の後発国に対する需要吸収者としての地位において日本をも上まわるこの面での力をもち始めたのである。この傾向は、NIEES企業のこの2、3年における急速な対ASEAN直接投資の拡大によっても促されている。

すなわち通貨調整と賃金上昇に対するNIEESのもうひとつのめざましい対応が、海外企業進出にはかならない。さきにみたNIEESの賃金上昇は、繊維製品をはじめとする労働集約的な伝統的輸出品の競争力を弱め、賃金水準のより低いASEAN諸国への生産拠点シフトによる失地回復を避けられない課題とした。通貨切上げは、NIEES企業の海外生産の有利性をいちどきに高め、1988年以降の爆発的なASEAN進出を促したのである。台湾はすでに1970年代より、韓国もまた1986年より経常収支を黒字として海外企業進出のための外貨の基盤が整い、加えて輸出志向工業化の過程で蓄えられてきた海外進出のための豊富な経営資源もまた、NIEES企業のASEAN進出を支える要因であった。

1988年以降のNIEES企業の対ASEAN進出は確かに「爆発的」というにふさわしい。1988年、89年とNIEESは、マレーシア・インドネシア・フィリピンにおいて日米を凌ぐ最大の投資者として浮上したのである。日本の投資規模がNIEESを凌駕しているのは、わずかにタイのみである。なかならず台湾の投資増加がめだつ。東南アジアに広がる華人資本のネットワークの中で、台湾企業はその比較優位の変化に応じて生産拠点を自由に移転しようという好条件にめぐまれており、そうした条件が台湾の対ASEAN投資の拡大を帰結した背後要因である。

韓国の対ASEAN投資は、他のNIEESに比べてかなり小さい。韓国のこれまでの海外直接投資は「貿易摩

擦回避型」の対米投資を中心としており、後発国への進出は少なかった。しかし今後は、対米投資と同時にASEAN諸国への投資が拡大していくものと思われる。ウォン高、賃金上昇、後発国の追上げ、さらには他のNIESとの競合により、労働集約的産業あるいは技術標準化部門の比較優位は次第に消滅しつつあり、そのためにASEAN諸国や中国などへのコストメリットをねらいとする直接投資が、韓国の産業構造調整上避けられない課題となっていくにちがいないからである。

直接投資ばかりではない。韓国は1987年6月に同国輸出入銀行内に「経済開発協力基金(EDCF)」,台湾は1988年11月に「国際経済協力発展基金(IECDF)」を設立し、後発国に対するインフラ建設などに必要な資金協力を推進するための体制づくりに着手した。韓国は「先進祖国の創造」をスローガンに経済協力開発機構(OECD)への加盟による先進国化を目論み、また大陸中国に対峙する台湾は自らの経済力にふさわしい国際政治上のステータスの認知を要求しており、開発途上国援助はその要求を満たすための重要な手段にはかならない。また経常収支の巨大化に伴い両国に求められている国際的責任を遂行していく上でも、援助の拡大は両国にとって不可欠の課題となろう。開発途上国段階にあり、それゆえにまだ資金協力規模は小さいとはいえ、将来におけるその拡大には期待されるものがある。

こうしてNIESは、通貨調整と賃金上昇に対応して自らの構造を転換する過程で、後発諸国の成長を需要面から牽引する機能を発揮すると同時に、企業進出と経済協力を通じて後発諸国の供給力を強化する機能をも備えるに至った。日本とならんでNIESが両機能を合わせもつことにより、西太平洋には後発諸国の成長を誘発するまことに好都合な条件が生まれたということができよう。

4. ASEANはいかに対応したか

1988年、89年とNIESの経済成長率は減速傾向にある一方、ASEAN諸国のそれは急速な上昇をみせ、1989年に至りついに後者が前者を上まわって、長らく続いた両グループの成長率格差はついに消滅するという画期が到来した。最近年におけるASEAN諸国の急成長は、さきに指摘したごとく彼らが西太平洋に渦まく、自らに有利な貿易・投資環境に迅速に反応することによって実現されたものである。ひとつには、日本に続いてNIESが通貨調整を余儀なくされたものの、ASEAN諸国

通貨に対する調整圧力は少なく、それゆえ前2者に対して後者の輸出財の比較優位が顕在化した。ふたつには、そうした比較優位の明瞭な変化に対応して、まずは円高によって日本企業が、次いで通貨切上げと賃金上昇に押し出されてNIES企業がASEAN諸国への投資集中を試み、これがASEAN諸国の供給力を強化することになった。

ASEAN諸国側はこのような貿易・投資環境を「千載一遇」として察知し、これを自らの胎内に「内部化」するための諸政策に打ってでた。マレーシアのあるエコノミストは、円高を契機にASEAN諸国に集中する日本の直接投資を「歴史的日本機会」と表現した。(Noordin Sopiee, "Down to the Nitty-Gritty." *Malaysian Business*, May 15, 1988.) そのひそみにならなければ、ASEAN諸国は同時に「歴史的NIES機会」にもめぐまれ、その両機会を手中にするための政策対応を試みたのである。外国企業の輸出産業への投資最低限を引き下げたり、輸出企業の法人税免税期間を延長したり、輸出部門を外資に開放するといった、外資系企業に対するかつての多様な規制を緩和するための諸政策が、1986年以降次々と展開されていった。

輸出拡大と外資導内の双方においてめざましい成果をあげたASEANの典型国は、タイであった。タイは、従来より外国資本に幅広い門戸を開いており、これに加えて工業化を支える社会間接資本部門も整備され、質の高い労働力を豊富に擁し、かつその政治的安定性も高いなど、他のASEAN諸国に相対して好条件を擁しており、そうした事情がこの国に外資が蝟集した原因である。しかし短期間における余りに急速な投資集中の結果、タイの中間管理者や技術者が渦渦し、港湾・道路などのインフラ部門のボトルネックが顕在化し、労働市場の逼迫化に伴う賃金上昇などが発生したのは無理からぬ。そのためにタイの受容能力を上まわる外資は、ところを転じてインドネシア、フィリピンへと「オーバーフロー」しながらASEAN全域へと広がる傾向をみせた。

この2~3年の間になされた新規の日本ならびにNIESの対ASEAN投資は、いずれもアウトソーシング型が支配的であり、それゆえASEAN諸国の輸出拡大に果たした日本・NIES企業の貢献には大きいものがあつた。日本・NIES企業のアウトソーシング志向を反映して、ASEAN諸国は対日輸出と同時に対NIES輸出を急速に伸ばしており、そのことによって日本・NIES・ASEAN間貿易関係は緊密なものとなりつ

つある。ASEAN諸国の対日・対NIES輸出の拡大の背後に、日本やNIESの企業の対ASEAN進出があったことは明らかである。

おわりに——中国はどうか

日本・NIES・ASEAN諸国と続いた構造変動の連鎖的継起の波は、次に中国に伝わっていくであろうか。

沿海諸省の「郷鎮企業」に外国資本・技術を導入し、もってこれを労働集約型輸出加工工業に組み変えていくという、1988年1月趙紫陽書記（当時）によって提唱された「沿海地域経済発展戦略」は、中国が西太平洋における貿易・投資環境に順応しつつ、この地域の構造変動の連鎖的継起における最後のアクターたらんとする意思の表明であったと解釈される。

趙氏は次のように語った。「現在わが国沿海地域の経済は有利な発展機会にめぐまれている。労賃の条件変化に伴い、先進諸国・地域はたえず産業構造を調整し、労働集約型産業は労賃の低いところへこれを移動させつつある。この移動においてわが国の沿海地域は大いに吸収力をもっている。ここでは労賃は安く、資質は比較的高く、交通は便利で、基盤施設もわりあい整っており、科学技術の開発能力が比較強い。これはわれわれの優位性を示すものである。われわれが仕事をうまくやりさえすれば、大量の外国投資を誘致できる。過去には何回か発展の好機を逸したが、今度は2度と逃してはならず、切迫

感をもって仕事をしなければならない。」（「人民日報」1988年1月23日付）

上述してきたわれわれの観察からする限り、趙氏の認識はまことに正鵠を射たものだとみなすことができよう。天安門事件を前後する時点以降の厳しい「整備・整頓」政策による改革・開放路線の後退により、沿海地域発展戦略は中国经济政策の表舞台から姿を消したようにみえる。しかし中国が現下のインフレを制圧して再び改革・開放路線に復するならば、それが今日の中国に与えられているほとんど唯一の発展選択肢である以上、名称は何であれその実質において沿海発展戦略が再浮上することはまちがいない。西太平洋に生起する構造変動の連鎖的継起の最後の「戦列」は、やはり中国であるとみなされるのである。

ここでわれわれは、今日NIESがまことに攻撃的な態度をもって中国に接近し、中国の沿海諸省を西太平洋世界に引きずりこむ主体として君臨していることに注目せざるを得ない。西太平洋における連鎖的発展の波を中国に伝播させていく中心的勢力は、実はNIESなのである。

広大な中国が西太平洋諸国と有機的関連を強めていく姿は一樣ではない。広東省が香港と、遼寧・山東両省が韓国と、福建・浙江両省が台湾との連携を認めながら、それぞれが有力な成長軸となって、その活力を内陸部に波及させていくという構図を描くことができるように思われる。

「論文・事例研究」の原稿募集！

ORの特徴は実践にあるといわれています。実践的な応用をぬきにした理論ということはORでは考えられません。本誌でも以前から会員の皆様からの事例研究の報告をお願いしてきましたが、まだ十分な成果をあげているとはいえません。

「論文・事例研究」は企業、研究所、大学等で実際に行なった事例を論文としてまとめたものを広く会員の皆様に紹介することを目的として作られた欄です。この論文は2人のレフリーによって正式に審査されますが、マネジメント、行政、工学等の広い分野において適用対象の新しさ、適用方法の新しさ、適用範囲の広さ等が論理的、科学的に論じられたものでありますならば、積極的に採用する方針です。皆様のご投稿をお願い申し上げます。

投稿要領：学会原稿用紙36枚（26字×12行）以内（図・表を含む）
（ワープロ可）投稿先はOR学会事務局OR誌編集委員会宛。

なお、原稿の他コピーを2部添付してください。

レフリー審査の結果、改訂をお願いしたり、採択されない場合があることをご了解ください。また、原稿は、採択・不採択にかかわらず、原本、コピーともお返しできません。（OR誌編集委員会）